

平成21年3月30日

平成20年度八王子市市民活動支援センター

事業報告

1、はじめに

平成20年度は6月24日に支援センター開設5周年を迎えた。

業務委託から指定管理者へと、今日まで培ってきた「公設民営」の特性を活かした5周年記念事業を実施した。

多数の市民活動団体や行政、マスコミ各誌の支援協力を得て“支援センター祭り”の開催や5年間の歩みを記録した「5周年記念誌」を刊行し所期の目的を成しえた。

また、20年度に実施した「市民満足度調査」（アンケート方式）結果によると市民から大変好意的な評価と支持を頂いた。

今後も支援センターは公的市民活動の支援拠点として市民に期待され活用されるには、組織機能の発揮と運営体制の向上が一層求められています。

2、支援センター全体の活動

(1) 支援センター月例会議の開催

毎月1回、月初めにセンタースタッフが一同に会した月例会を開催する。
報告事項として前月の各部会活動報告、議題として時々の取り組み課題の協議や勉強会を実施した。

(2) 企画運営会議の開催

八王子市民活動協議会三役、支援センター長で構成、テーマによってはセンター担当スタッフも参加する。(四半期毎に開催)
支援センターの事業計画案、予算案の検討、四半期毎の活動実績報告並びに業務運営に関する協議や意見交換をおこなった。

(3) セキュリティ委員会の開催

① 第1回セキュリティ委員会は9月5日(土)

研修会としてテーマ「八王子市の個人情報保護制度について」講師に八王子市役所総務課 主査井上茂氏を招き実施した。

市の制度の他、個人情報保護制度、用語、保護ルール、義務、事例報告等多岐に亘る説明の後、活発な質疑討論があり実のある研修会であった。

② 第2回セキュリティ委員会は3月5日(木)

テーマ「平成19年度、個人情報管理状況監査報告書{(平成20年4月18日)の指摘事項について検討した。

個人情報保護管理者から指摘事項に係わる書類を配布し周知徹底を図り、対応策を講じた。

平成20年度分監査は4月16日に春本監査責任者により行う事に決定した。

(4) 5周年記念事業の実施

① 平成20年6月24日に支援センター開設5周年を迎え、6月20日(金)～22日(日)の3日間に亘り「支援センター祭り」を開催。

「支援センター祭り」は、初日「市民活動団体の交流会と語らいの広場」、2日目「国際交流と楽しい体験学習」、3日目「協力2団体の魅力溢れるイベントと行政の取り組み」、特別記念講演「起業支援の現場から！SOHOに学ぶ事業経営」のほか、別会場で3日間「市民活動見本市！in八王子」を実施した。

開催期間中は天候に恵まれ43団体の参加や関係者の協力支援を得て無事計画通り終了できた。

② 5周年記念誌「5年の歩み」の発行

支援センター開設5周年を記念し、5年間の歩みを記録した「5年の歩み」記念誌を発行した。(A4判・カラー両面刷り)

開設当初の苦労から今日までの活動遍歴を克明に記録し次世代に継承するため、多数の関係者の協力を得て編纂し発行した。八王子市長、市議会議員、行政関係者、市民団体、他市中間支援機関、関係者に200部配布、その後、センター視察者からの希望で100部追加作成した。

評価と課題

- ・記念事業は予想以上に多数の団体の協力支援を得てイベント会場が盛り上がったこと、また「市民活動通信特集号」のほか、「八王子テレメディア」、「FM多摩」、「読売新聞」、情報月刊誌、ミニコミ誌等の多数の取材報道や案内記事で支援センターの知名度アップに貢献できたこと。反省点としては野外会場と違い室内会場のハンデの為、一般の来場者が少なかったことが今後の課題。
- ・「5周年記念誌」については、市民活動情報誌「市民活動のひろば」に、開設準備段階からの歩みや草創期の様子、これまでの理事や関わってきたスタッフ一覧、事業内容の紹介などが写真入りで紹介された。
特に、毎月開催の「アクティブ市民塾」の団体名とテーマが圧巻、八王子市内で活動する市民団体の多様さが見えてくると高い評価を得た。

(5) 東京都「都立高等学校における教育活動支援業務」の取り組み

平成20年度より東京都教育庁地域教育支援部生涯学習課より前年の実績が評価され都立高等学校教育支援活動（奉仕の授業）業務を八王子市民活動協議会に委託された。

委託高校は八王子東高、片倉高、八王子桑志高、八王子拓真高の4高校、その後、南多摩高が追加依頼された。支援センターは東京都の「地域ボランティア活動支援センターのあり方に関する調査研究事業計画づくり」の対象機関として都内4箇所（世田谷区、北区、立川市、八王子市）の指定ボランティア支援センターの一つとして選ばれた。

支援活動の実績は別紙（添付資料）の通りであるが、八王子いちょう祭り祭典会場のごみの分別、回収、啓発に取り組んだ八王子桑志高等学校の奉仕活動の様子が都教育庁スタッフによる取材録画取りがあり成功事例として都下高校に紹介される。

評価と課題

都立高等学校の教育支援で学校、生徒と市民団体や地域との連携の機会が増へ市民活動に関する理解や地域に対する関心が高まった。またコーディネーターの存在意義が評価され期待度が高い。コーディネートに関与先として八王子盲学校等数多くの連携体制が構築できた。

一方、学年全ての生徒が等しく体験学習をする必要があり、受け入れ先の選定に苦心した。また高校のカリキュラムや教育課程の差で各学校としての取り組み方の違いがあり、それなりの工夫が求められる。

3、部会活動

(1) 総務・相談部会の活動

- ・ 4月度のセンター会議で、20年度事業計画、予算、19年度活動報告、収支報告、19年度「市民満足度調査」の集計結果表等を提示しスタッフ全員に情報の共有化を図った。
 - ・ 6月27日、市協働推進課（松日楽課長他2名）による平成19年度事業に対する指定管理者導入施設に関わるモニタリング（事業評価）が実施された。
結果が公表され概要は協定書内容どおり業務を実施しており、モニタリング指標が良好で「A」評価を得た。
指摘事項に関しては年度施策でも取り上げ、日常業務執行の中で改善に取り組んだ。
 - ・ 八王子市エコアクションプラン、夏季省エネルギー月間（6月1日～9月30日）に実施協力した。
 - ・ 「市民満足度調査」アンケートの実施
平成21年1月、施設利用者対象に実施、3月、「市民活動通信」送付者対象に実施する。アクティブ市民塾、市民活動入門講座は年度分を取り纏め中。
 - ・ 期中モニタリング自己評価の提出
平成20年度より指定管理者「期中モニタリング制度」が導入され10月20日付で上半期業績自己評価報告を提出した。3段階評価（A、B、C）で5項目中、A評価は3項目、B評価は2項目とした。
 - ・ センター案内用立て看板設置
行政の支援で1階エレベータロービ入り口に看板を設置し来訪者から好評を頂く。
- 八王子テレメディアとの連携
八王子テレメディアから市民活動団体の活動を「ニュース」番組の中で取り上げたいので情報提供の依頼あり。アクティブ市民塾、入門講座以外の情報を定期的に提供し相互の連携を深める。
- 協賛広告でテロップCM放送に協賛
八王子テレメディア夏の特別番組「第90回全国高等学校野球選手権記念大会の西東京大会予選」（7月6日～7月20日）の協賛広告で流すテロップCMに協賛する。広告費用は協議会が負担し毎試合の放映で支援センターの知名度アップに貢献出来た。

○施設利用状況件数（平成20年4月～平成21年3月）

会議室	活性化室	印刷機	コピー機	面談相談	来所他	電話相談	電話他
880	605	354	357	266	582	192	3,137

評価と課題

- ・ 会議室、活性化室の利用は市民に周知され順調に伸び新規登録者も増え、毎月の稼働率が平均化し65%台を維持し、前年比115%の利用件数増。しかし活性化室の予約（現行2週間前）を会議室と同様1ヶ月前の予約の要望が多いので改善の余地あり。
 - ・ 電話他の件数は年々減少傾向にある。 反対にメールによる利用者が大幅に増えているので新年度よりメールの取り扱い件数をも集計し合算する事にしたい。
 - ・ 電話等の相談件数は増加傾向にあり、特に近隣市からの視察訪問や問い合わせ、NPO法人の設立、大学院生の調査訪問も増える傾向にある。
 - ・ コピー機は近隣のコンビニ等の利用で会議室利用者に限定され年々減少している。
- 印刷機も市クリエイトホール印刷室の印刷機が無料（支援センター1枚1円）の影響で減少傾向にある。
- ・ 設利用者には駅前の利便性や図書館、クリエイトホール等の市の施設、近隣の商業圏に立地し大変評判が良い。

(2) 広報部会の活動

① 広報紙「市民活動通信」の発行

支援センターの広報紙「市民活動通信」は、前年度に引き続き年6回（毎回5,000部）奇数月の1日付けで計画通りに発行した。

発行号数	発行予定日	配布先
第24号	平成20年5月1日	市の公共施設、駅広報スタンド、協議会会員、 広報紙掲載団体、他市中間支援センター、 八王子センター元気、八王子町会自治会連 合会、八王子老人クラブ連合会、 八王子レクリエーション協会、市内NPO法 人、各種イベント、窓口配布用、その他
第25号	平成20年7月1日	
第26号	平成20年9月1日	
第27号	平成20年11月1日	
第28号	平成21年1月1日	
第29号	平成21年3月1日	

ア、広報紙の配布先については、市の公共施設や駅の広報スタンド（19箇所）、他市中間支援センター、紙面掲載団体、協議会会員、八王子レクリエーション協会、八王子センター元気、八王子町会自治会連合会、八王子老人クラブ連合会、市内NPO法人（約150団体）、各種イベント開催時での配布などのほか、希望する町会や自治会には必要部数（回覧方式で4町会3自治会153部）を配布した。

イ、「市民活動通信」の発行の都度、「協議会だより」とともに、町会自治会連合会事務所へ毎回50部ずつ持参し、町自連役員等へ配布できるようにした。

ウ、八王子テレメディアやタウン情報誌「はちとび」（発行部数：10,000部）、「VIVA FREAK! 八王子」（発行部数：50,000部）等に市内の活動団体を紹介し、その紙面に活動内容等を掲載してもらうなど市内で活躍する市民活動団体のPRに努めた。

エ、本年度の紙面では、市内で活躍する市民団体（戸吹北森を守る会、NPO法人若駒ライフサポート、東京養育家庭の会みどり支部、NPO法人ニューイング）

の活動状況や市の市民企画事業補助金交付決定された事業団体の紹介（21事業）などのほか、支援センターや協議会からのお知らせ（イベント開催など）や市民団体のイベント情報、ボランティア募集記事などを掲載した。

オ、「5周年特集号」の発刊

5周年特集号『5周年を迎えた八王子市市民活動支援センター』（A3判 両面カラー印刷）を記念発刊して、紙面折り込みにしました。（7月1日発行の第25号に折り込配布済み）

② ホームページの維持管理

ア、これまで支援センターとして作成したホームページについては、トップページの画面を改良するとともに、「よくある質問コーナー」の開設や「助成金情報の紹介」ページを設けるなど、内容の充実と利用者のサービス向上に努めた。

更に、「ゆめおりファンド事業」の対応に即した「新HP」を市及びHP作成業者（IT協同組合）と検討を進め、21年2月から新たなHPで運用を開始した。

イ、新HPは、従来と異なり、すべて市の予算で運用（サーバー費用、通信費、IT業者による更新費用など）されることとなったが、日常的な更新処理は支援センターとして対応していくため、これまで以上に活発な更新作業が望まれる。

評価と課題

- ・八王子テレメディアやタウン情報誌などに市民活動団体が紹介されることにより、団体活動がより市民に周知されるようになり、市民団体からも喜ばれるようになった。
- ・市民活動通信の発行回数・ページ数の増加などに対応するため、事務量に見合う人的な体制整備などを図る必要がある。
- ・新HPには、ファンド事業を展開する際に市民団体の詳細なデータベースを構築する必要があり、今後、市民団体等への周知・啓発を行うとともに「団体取材記事」や「町会・自治会との協働」ページなどへの積極的な取材活動が望まれる。

(3) 啓発部会の活動

① アクティブ市民塾の開催

ア、計画通り毎月1回、計12回実施した。そのうち2回は歴史散策、1回は病院と支援センターから外部へ出て実施した。

各回のテーマと団体名・講師名・参加人員数は別紙の実績表を参照。

・参加者は下表の如く大幅に増加した。

	アクティブ市民塾		市民活動入門講座	
	年間総数人	月平均人	年間総数人★2	月平均人
20年	505★	42	157(274)	52(91)
19年	340	31(28?)		
18年	313	26		

★：2回の歴史散策に大勢参加した。★2：（第3回入門講座は市役所人員を入れた場合）

イ、9月から、参加者のアンケート紙にダイレクトメール（faxまたはメール）を加え希望者に記入していただいた。3月で累計74名になった。

ウ、初めての参加者だけでなく数回の参加者も「支援センター」の活動内容を知らない人があるので、パンフレットを入れ紹介している。

エ、1つのアクティブ市民塾（入門講座）でも団体選定から交渉、依頼書・企画書・活動通信・広報や各種新聞への依頼書作成（時期ばらばら）・チラシ作製・印刷・市役所へ配布依頼、当日への準備、アンケート集計・報告書作成等々多くのステップがあり、数カ月分のアクティブ市民塾が同時進行している。そこで下記2点についてマニュアルの整備を図った。

① アクティブ市民塾（入門講座）：団体への説明資料

② アクティブ市民塾（入門講座）；当日までの実施手順

オ、「テレメディア」や「多摩ら・ビ」も取材・掲載依頼がきた。

評価と課題

- ・8月の「道の駅から滝山城跡」と10月の「千人同心」の2つの歴史散策が多くの参加者を集めた。参加者は年配者で会社OBの人達が多いので健康管理と地元を知りたい等、この種の要望は多いと推定される。
- ・チラシやポスターの創意工夫、八王子テレメディアとの連携、アサヒタウンズシヨッパー等の広告媒体の有効活用により参加者、特に新規参加者の増に繋がった。
- ・アクティブ市民塾へ依頼した団体は、下記メリットが得られるので、大歓迎している。即ち、広報を始め新聞、ミニコミ紙への掲載、市役所関係センター各所、駅等チラシ2000枚配布等々、1団体では不可能な広告宣伝効果の他、少ないながら謝礼金まで得られると共に30人以上の参加者があり、新会員への参加申し込みがある。
また、発表を機に歴史や活動状況を纏める団体もあり、不得手なところにはスライドの作成を支援し喜ばれている。
- ・依頼する団体との初打合せで、目的・歴史・会員数・事業内容等を伺いながら、その団体の実力を把握し、説明内容・時間等を決めている。説明内容は原則2時間で1～1.5時間説明し、残りの時間を参加者間の交流（指名・自己紹介・参加理由・質問・意見）に充てている。
- ・説明内容は出来るだけ団体の自主性に任せ、センターは補助に徹する。場所は出来るだけ現場・現物・現況（三現主義）優先で考え、メリットのない場合はセンターとしている。
- ・アクティブ市民塾は市の団体のためになっていると確信出来る。現にこの塾を実施した団体はほとんど止めていないとのことである。

② 市民活動入門講座の開催

計画通り3回実施した。参加人員は6頁に表示。

- ア 6月：「企業支援の現場から！SOHOに学ぶ事業経営」 前田隆正氏
イ 10月：「市民活動における資金づくり」 松原 明氏
ウ 2月：「ご近所の底力！地域があなたを待っている」 堀尾正明氏

評価と課題

- ・上記のア・イの「入門講座」は「啓発講座」で「アクティブ市民塾」の「市民活動実践講座」と共に市と協議会の協定書に即している。
上記ウは市役所の「志民塾」の一部と共同開催したものである。
- ・入門講座はア・イとも啓発的効果は十分に果たしていると考えられるが、以前から指摘されていた。参加者が多いことがネックになり、講師との質疑応答だけに終わり、参加者間の交流は出来ていない。
- ・アンケート用紙のダイレクトメール希望者は、今後も参加意欲のある方々なので、これを活用し参加者との交流を深める事を考えたい。

(4) IT部会の活動

- ① 会議室・活性化室インターネット回線の整備を行った。
- ② 現在運用中のパソコンのバックアップ・OSの再インストール、チェックと確認を実施した。

評価と課題

現状のLAN環境の再チェックと確認作業や、光化（高速化）への検討を開始する必要がある。

4、その他

(1) 行政、NPO、大学等の視察への対応

本年も都内でも数少ない公設民営の施設として注目され全国や近隣からの視察訪問があった。

- ① 5月 4日 北海道江別市活動センター事務局長他
- ② 6月13日 多摩NPOセンター役員他
- ③ 6月14日 都立片倉高校先生、ボランティアサークルの生徒4名
- ④ 6月14日 首都大学東京大学院生2名
- ⑤ 6月18日 FM多摩
- ⑥ 6月20日 八王子市議会議員、中央大学「多摩探検隊サークル」
- ⑦ 7月17日 NPO法人市民活動サポートセンターいなぎ役員3名
- ⑧ 8月 1日 (社)学術・文化・産業ネットワーク多摩事務局職員他
- ⑨ 8月11日 ルーテル学院大学大学院生、東京大学大学院生
- ⑩ 8月21日 小平市役所職員2名
- ⑪ 8月29日 世田谷区役所職員、NPO法人役員5名

- ⑫ 9月 9日 国立市役所、NPO法人役員4名
- ⑬ 9月19日 法政大学社会学部大学院生2名
- ⑭ 10月9日 埼玉県吉川市役所職員5名
- ⑮ 10月24日 NPO法人みやぎNPOセンター代表理事
- ⑯ 11月11日 パナソニック(株)首都圏インダストリー職員2名
- ⑰ 11月26日 東京日動海上コミュニケーションズ
- ⑱ 1月15日 相模原市NPO法人理事長他
- ⑲ 12月16日 法政大学山岡義典教授他ゼミ学生5名
- ⑳ 12月25日 山口県光市職員、NPO法人役員
- ㉑ 12月25日 明星大学ボランティアセンター長
- ㉒ 3月 8日 「シニアの生きがい・健康と仲間づくりセミナー」受講生20名

(2) 職場体験実習生の受け入れ

- ① 8月13日 中央大学生インターンシップ職場実習
- ② 11月27日～28日 八王子市栢田中学校生徒2名 2日間 職場体験
- ③ 2月6日 八王子市第四中学校生徒5名 職場体験

(3) 外部研修会の受講状況(人材育成)

20年度は相談業務やコーディネート能力の向上を目指し、社外研修、セミナーや連続講座等への参加を奨励し人材の育成に努めた。

- ① 7月度 (社団)日本経団連主催「CSR時代の社会貢献活動」と交流会
- ② 8月度 「NPO法人の変革及び概要、NPOの社会的責務」
「ファンドレイジングに使えるホームページをつくろう」
「NPO法人ガイダンス(NPO法人運営講座)」
「コミュニケーションの達人になろう」
- ③ 9月度 「NPO法人設立ガイダンス」
「成功するNPO、NGOのファンドレイジング戦略」
「NPO法人の意義と設立、認証」
「NPO法人の定款と役員の役割」
「NPO法人講座運営」
「中間支援機関の担い手の人材育成研修、事務局フォローアップコース全5回」
- ④ 10月度 シーズ研修「NPO法人の年間運営」
千代田プラットホーム「経理実技」「中間支援団体の支援運営についての事例研究」
シーズ研修「資金の基礎知識と認定NPO法人制度」
シーズ研修「NPO法人の会計」「NPO法人の税務、労務」
東京ボランティアセンター研修「情報管理」
千代田プラットホーム研修「助成金申請の実務実習」
東京都教育庁主催「学校奉仕活動と地域支援」
東京都教育庁主催「地域教育フォーラム」
多摩NPOセンター主催「市民組織と行政・企業と協働活動」
- ⑤ 2月度 経済産業省主催「コミュニティビジネス・シンポジウム」と交流会

東京都教育庁主催「学校教育研修会」

(4) 支援センターの新しいキャッチコピー

5周年記念を契機に従来使用のキャッチコピー“みんな元気になーれ”を見直す事に成り、市と協議の結果、下記により改訂することに決定する。

“つなぐ（協働）、ささえる（支援）、みんなの想い（志、ミッション）”

(5) 調査研究報告

- ① 「助成財団取材報告書（ホームページ部会）を作成し配布する（アーカイブス）
- ② 平成20年度「都立高校教育支援報告書」を作成し配布する。（別途）
- ③ 平成20年度「市民満足度調査報告書」取り纏め公表する。（アーカイブス）

以上